

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
12月貸出・資金吸収動向(速報、1/12) 貸出残高(平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比▲1.0% 前年比▲1.2%	12月の銀行・信金計総貸出平残は前年比▲1.0%となり、2006年1月以来のマイナスに。金融危機を受けて前年同月の貸出平残が増加していた反動。また、企業の運転資金・設備資金の需要は低迷。 12月のM3(平残)は+2.2%となり、前月(+2.4%)から伸び率が縮小。
12月マネーストック(速報、1/12) M2(平残) M3(平残) 広義流動性(平残)	前年比+3.1% 前年比+2.2% 前年比+1.1%	内訳をみると、企業の手元流動性の確保や個人の安全運用志向を背景に、定期預金などの準通貨(+2.8%)、CD(譲渡性預金)(+13.5%)の増加が持続。 広義流動性(平残)は+1.1%となり、6カ月連続の増加。投資信託(+4.5%)、銀行発行普通社債(+8.8%)が増加した一方、金銭の信託(▲4.3%)、国債・FB(▲3.6%)、外債(▲0.6%)などで減少。
11月国際収支(速報、1/12) 経常収支(原数値) 貿易収支 サービス収支 所得収支 経常移転収支	11,030億円 (前年比+76.9%) 4,906億円 ▲512億円 7,328億円 ▲693億円	11月の経常収支は、1兆1030億円の黒字。前年比+76.9%となり、4カ月連続の増加。 貿易収支は、前年同月から黒字転換。輸出(▲7.0%)の減少率が、輸入(▲18.2%)よりも小幅だったため。サービス収支は、輸送や旅行の赤字幅が縮小したものの、その他サービスの黒字幅が縮小したため悪化。所得収支は、5カ月連続で黒字幅が縮小。海外子会社の業績悪化や世界的な金利低下、円高の影響を受けて受取額が減少し、支払額が増加したため。
12月景気ウォッチャー調査(1/12) 現状判断DI 先行き判断DI	35.4 前月差+1.5ポイント 36.3 前月差+1.8ポイント	12月の現状判断DIは、前月比+1.5ポイントとなり3カ月ぶりの上昇。家計動向(+2.5)は、エコポイントの効果による薄型テレビなどグリーン家電の販売増を受けて上昇。企業動向(▲0.5)は、受注や出荷が持ち直している企業がある一方で、受注や売上が極めて低調で資金繰りが悪化している企業があることから低下。雇用動向(+0.2)は、求人数が少なく、企業の態度が依然として慎重であること等からほぼ横ばい。 先行き判断DIも+1.8ポイントの上昇。家計動向(+1.4)は、エコポイントやエコカー減税・補助金の効果が持続することへの期待から上昇。企業動向(+2.7)は、一部で受注増への期待があることや円高懸念がやや後退したことから上昇。雇用動向(+2.1)は、一部での求人動き等により上昇。

<p>12月企業物価指数 (1/14) 国内企業物価指数</p> <p>輸出物価指数</p> <p>輸入物価指数</p>	<p>前年比▲3.9% 前月比▲0.7% 前年比+0.1%</p> <p>前年比+3.6%</p>	<p>12月の国内企業物価指数は、前年比で12カ月連続のマイナスとなったものの、前月から下落率は縮小(▲3.9%←▲5.0%)。内訳をみると、石油・石炭製品(+0.5%←▲13.5%)が上昇したほか、化学製品(▲5.5%←▲6.4%)、金属製品(▲3.2%←-3.6%)、一般機器(▲2.0%←▲2.4%)、電気機器(▲4.3%←▲4.7%)などで価格下落ペースが鈍化。</p> <p>輸出物価指数は、化学製品や一般機器などが前年比で増加し、16カ月ぶりの前年比プラスに。輸入物価指数も、資源価格が前年比で増加したことを主因に、14カ月ぶりのプラス。</p>
<p>11月機械受注 (1/14) 民需(船舶・電力を除く)</p> <p>製造業</p> <p>非製造業(船舶・電力を除く)</p>	<p>前月比▲11.3% (前年比▲20.5%) 前月比▲18.2% (前年比▲17.6%) 前月比▲10.6% (前年比▲22.1%)</p>	<p>11月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比▲11.3%の6253億円となり2カ月連続の減少。受注額は1987年4月の統計開始以来で最低。</p> <p>製造業は、前月の精密機械とその他製造の大幅増の反動から減少に転じたものの、自動車(+7.6%)や一般機械(+19.8%)など輸出型企業では持ち直しの兆し。一方、非製造業は、パソコンや携帯電話の受注が落ち込んだ通信(▲17.9%)を中心に、建設(▲14.5%)、金融・保険(▲8.4%)、運輸(▲7.6%)など幅広い業種で減少。</p> <p>内閣府は、機械受注の判断を「下げ止まりつつあるものの、一部で弱い動きがある」に下方修正。</p>

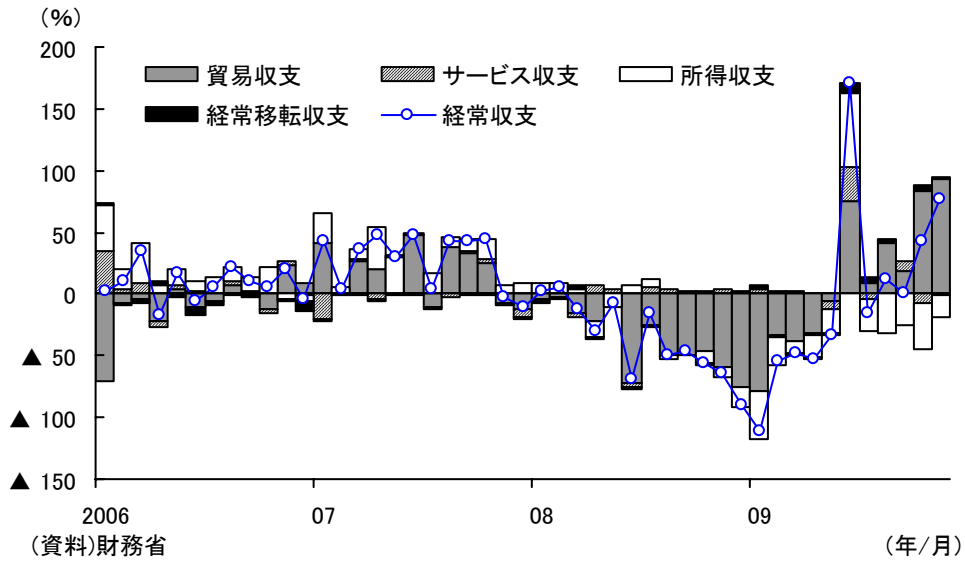
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断 春以降、企業の在庫調整の一巡や政策効果の発現を主因に、緩やかな景気持ち直しの動きが続いてきたが、足元で回復ペースは鈍化傾向。</p> <p>(2) 当面の見通し 来年前半にかけ、景気は下り坂へ。理由は以下の3点。①足元の景気持ち直しの主因である景気対策効果が剥落していくこと、②欧米向け、資源国向け輸出の低迷を主因に、外需の景気牽引力が脆弱であること、③企業収益の悪化や内外経済・金融の先行き不透明感から、企業の設備投資手控えが見込まれること。</p>

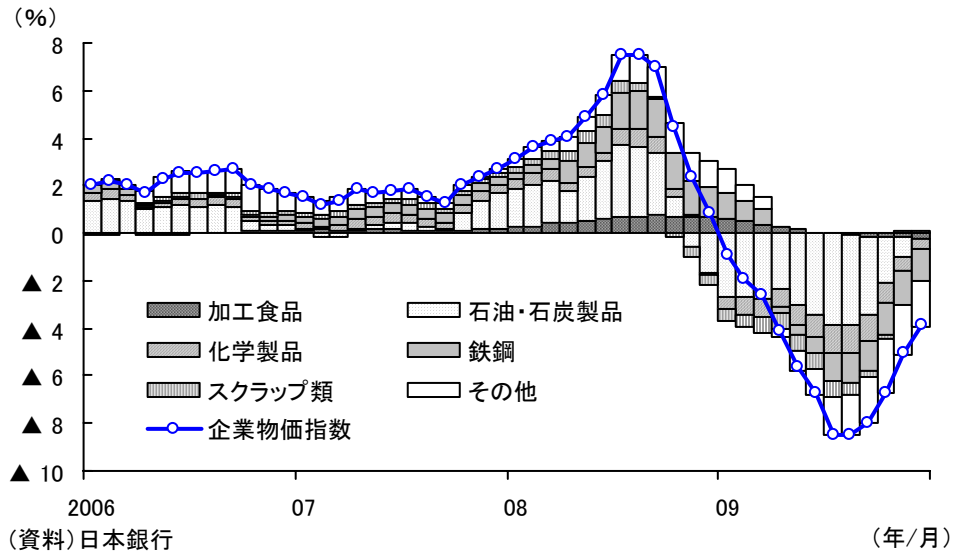
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
1/18(月)	11月鉱工業生産(確報)	経済産業省
1/19(火)	12月消費動向調査	内閣府
1/20(水)	11月第3次産業活動指数	経済産業省
1/22(金)	11月全産業活動指数 12月全国百貨店売上高	経済産業省 日本百貨店協会

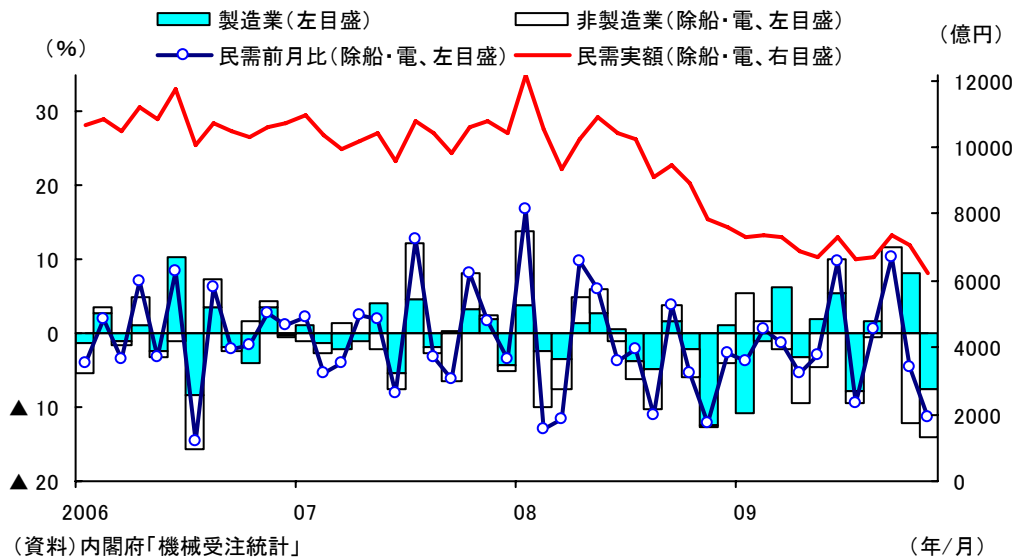
(図表 1) 経常収支の寄与度(前年比)の推移



(図表 2) 国内企業物価指数の品目別寄与度(前年比)の推移



(図表 3) 機械受注(船舶・電力を除く民需、前月比)の発注業種別寄与度の推移



(資料)内閣府「機械受注統計」

(注)寄与度算出に個別の季節調整系列(内閣府)を用いているため、合計と全体の伸び率は厳密に一致していない。

わが国の主要景気指標

2010/1/18

	2008年度	2009年				2009年			
		7~9		10~12		9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数	(▲ 12.7)	< 7.4> (▲ 20.1)		< 2.1> (▲ 18.4)	< 0.5> (▲ 15.1)	< 2.6> (▲ 3.9)			
鉱工業出荷指数	(▲ 12.6)	< 8.4> (▲ 19.3)		< 4.2> (▲ 16.8)	< 1.3> (▲ 13.0)	< 0.9> (▲ 3.1)			
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 5.2)	<▲ 0.6> (▲ 12.1)		<▲ 0.4> (▲ 12.1)	<▲ 1.5> (▲ 14.4)	< 0.2> (▲ 14.6)			
生産者製品在庫率指数	(21.2)	<▲ 12.4> (12.9)		<▲ 5.0> (6.9)	< 0.3> (3.1)	<▲ 3.8> (▲ 9.5)			
稼働率指数(2005年=100)	(▲ 14.9)	78.8 <▲ 21.9>		80.3 <▲ 20.0>	80.5 <▲ 16.5>				
第3次産業活動指数	(▲ 2.8)	< 0.5> (▲ 5.0)		<▲ 0.6> (▲ 5.1)	< 0.5> (▲ 4.7)				
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 4.7)	< 1.1> (▲ 7.4)		<▲ 0.7> (▲ 7.2)	< 1.2> (▲ 6.4)				
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 14.1)	<▲ 0.9> (▲ 27.3)		< 10.5> (▲ 22.0)	<▲ 4.5> (▲ 21.0)	<▲ 11.3> (▲ 20.5)			
建設工事受注(民間)	(▲ 19.0)	(▲ 27.2)		(▲ 14.1)	(▲ 32.7)	(▲ 25.5)			
公共工事請負金額	(0.1)	(11.2)	(6.3)	(22.1)	(8.3)	(0.0)	(10.3)		
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	103.9 (0.3)	70.7 (▲ 35.8)		69.9 (▲ 37.0)	76.2 (▲ 27.1)	79.8 (▲ 19.1)			
消費支出(全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)		(▲ 1.5)	(▲ 1.3)	(0.0)			
(実質)	(▲ 2.8)	(0.6)		(1.0)	(1.6)	(2.2)			
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)		(▲ 1.9)	(▲ 2.3)	(▲ 2.1)			
(実質)	(▲ 2.0)	(0.1)		(0.6)	(0.6)	(0.1)			
百貨店売上高	(▲ 6.8)	(▲ 9.7)		(▲ 7.8)	(▲ 10.5)	(▲ 11.8)			
チェーンストア売上高	(▲ 1.7)	(▲ 3.6)		(▲ 2.4)	(▲ 5.2)	(▲ 8.0)			
乗用車登録・販売台数	(▲ 11.0)	(1.4)	(19.3)	(4.2)	(7.8)	(24.7)	(27.3)		
完全失業率	4.14	5.49		5.32	5.10	5.19			
有効求人倍率	0.77	0.42		0.43	0.44	0.45			
現金給与総額(5人以上)	(▲ 1.1)	(▲ 3.6)		(▲ 1.8)	(▲ 1.9)	(▲ 2.8)			
所定外労働時間(〃)	(▲ 7.0)	(▲ 14.9)		(▲ 14.1)	(▲ 11.2)	(▲ 9.5)			
常用雇用(〃)	(1.2)	(▲ 0.1)		(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)			
企業倒産件数	16,146	3,782		1,155	1,261	1,132			
前年差	1,780	▲252		▲253	▲168	▲145			
M2(平残)	(2.1)	(2.8)	(3.3)	(3.0)	(3.4)	(3.3)	(3.1)		
広義流動性(平残)	(0.9)	(0.3)	(1.1)	(0.6)	(1.1)	(1.2)	(1.1)		
経常収支(兆円)	12.34	4.00		1.57	1.40	1.10			
前年差	▲12.21	▲0.19		0.00	0.42	0.48			
通関貿易収支(兆円)	▲0.73	1.08		0.53	0.81	0.37			
前年差	▲10.88	1.22		0.43	0.88	0.60			
通関輸出(兆円)	71.14	14.46		5.11	5.31	4.99			
(▲ 16.4)	(▲ 34.4)		(▲ 30.6)	(▲ 23.2)	(▲ 6.2)				
輸出数量	(▲ 14.3)	(▲ 24.9)		(▲ 21.8)	(▲ 13.0)	(▲ 1.6)			
輸出価格	(▲ 3.3)	(▲ 12.6)		(▲ 11.2)	(▲ 11.8)	(▲ 4.8)			
通関輸入(兆円)	71.87	13.38		4.58	4.50	4.62			
(▲ 4.1)	(▲ 39.7)		(▲ 36.9)	(▲ 35.6)	(▲ 16.8)				
輸入数量	(▲ 5.7)	(▲ 12.6)		(▲ 10.2)	(▲ 11.7)	(▲ 2.0)			
輸入価格	(0.5)	(▲ 31.0)		(▲ 29.8)	(▲ 27.0)	(▲ 15.0)			
資本収支(兆円)	▲17.43	▲4.55		▲2.27	▲0.06	▲1.18			
前年差	0.49	▲1.38		▲0.70	0.73	1.03			
企業向けサービス価格指数 (2005年=100)	(▲ 0.1)	<▲ 0.4> (▲ 3.4)		<▲ 0.2> (▲ 3.2)	< 0.0> (▲ 2.3)	< 0.0> (▲ 2.0)			

	企業物価			
	国内		輸出	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2007年度		2.3	▲0.2	8.0
2008年度		3.2	▲7.4	1.1
2009/1~3	▲3.2	▲1.8	▲11.6	▲23.1
4~6	▲1.3	▲5.4	▲11.0	▲29.0
7~9	0.0	▲8.3	▲14.6	▲33.1
10~12	▲0.8	▲5.3	▲3.8	▲11.5
2008/12	▲1.1	0.9	▲15.1	▲22.9
2009/1	▲1.5	▲0.9	▲13.7	▲24.9
2	▲0.5	▲1.9	▲13.7	▲24.7
3	▲0.3	▲2.6	▲7.5	▲19.8
4	▲0.6	▲4.1	▲8.3	▲24.6
5	▲0.5	▲5.6	▲11.4	▲29.4
6	▲0.3	▲6.7	▲13.0	▲32.5
7	0.4	▲8.5	▲15.5	▲33.4
8	0.0	▲8.5	▲14.4	▲34.5
9	0.0	▲8.0	▲13.7	▲31.1
10	▲0.8	▲6.8	▲7.7	▲23.1
11	0.0	▲5.0	▲3.5	▲11.6
12	0.1	▲3.9	0.1	3.6

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
	2007年度		0.4	
2008年度		1.1		1.2
2008/10~12	▲0.7	1.1	▲0.8	1.0
2009/1~3	▲1.3	▲0.1	▲1.2	▲0.1
4~6	0.0	▲1.0	0.0	▲1.0
7~9	▲0.3	▲2.2	▲0.4	▲2.3
2008/11	▲0.9	1.0	▲0.8	1.0
12	▲0.4	0.4	▲0.5	0.2
2009/1	▲0.6	0.0	▲0.6	0.0
2	▲0.3	▲0.1	▲0.1	0.0
3	0.3	▲0.3	0.3	▲0.1
4	0.1	▲0.1	0.0	▲0.1
5	▲0.2	▲1.1	▲0.2	▲1.1
6	▲0.2	▲1.8	▲0.2	▲1.7
7	▲0.3	▲2.2	▲0.2	▲2.2
8	0.3	▲2.2	0.0	▲2.4
9	0.0	▲2.2	0.1	▲2.3
10	▲0.4	▲2.5	▲0.1	▲2.2
11	▲0.2	▲1.9	▲0.2	▲1.7

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
	10	▲0.4	▲2.4	▲0.1
11	▲0.2	▲2.2	▲0.1	▲1.9
12	▲0.2	▲2.3	▲0.2	▲1.9

	2008年度	2008年				2009年	
		7~9		10~12		7~9	10~12
業況判断DI 大企業・製造		▲3	▲24	▲58	▲48	▲33	▲24
非製造		1	▲9	▲31	▲29	▲24	▲22
中小企業・製造		▲17	▲29	▲57	▲57	▲52	▲40
非製造		▲24	▲29	▲42	▲44	▲39	▲35
売上高(法人企業統計)	(▲ 4.6)	(▲ 0.2)	(▲ 11.6)	(▲ 20.4)	(▲ 17.0)	(▲ 15.7)	
経常利益	(▲ 33.7)	(▲ 22.4)	(▲ 64.1)	(▲ 69.0)	(▲ 53.0)	(▲ 32.4)	
売上高経常利益率	2.4	2.7	1.5	1.4	2.4	2.2	
実質GDP (2000年連鎖価格)	(▲ 3.7)	<▲ 1.0> (▲ 1.4)	<▲ 2.7> (▲ 4.1)	<▲ 3.1> (▲ 8.9)	< 0.7> (▲ 5.8)	< 0.3> (▲ 5.1)	
名目GDP	(▲ 4.2)	<▲ 2.2> (▲ 2.6)	<▲ 0.8> (▲ 3.8)	<▲ 3.0> (▲ 8.6)	<▲ 0.7> (▲ 6.3)	<▲ 0.9> (▲ 5.6)	

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
	2008/11	81.1	93.2
12	78.7	90.6	92.3
2009/1	76.2	88.0	91.0
2	74.1	85.2	89.6
3	75.5	84.8	87.8
4	76.6	86.2	86.2
5	77.7	87.4	84.1
6	80.9	88.6	84.1
7	82.9	90.0	82.5
8	84.0	91.6	83.2
9	87.5	93.2	83.2
10	89.4	94.3	83.7
11	91.2	95.9	82.8

(注) < >内は季節調整済み前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社